

地域再生計画

1. 地域再生計画の申請主体の名称
千葉県
2. 地域再生計画の名称
元気回復・北総地域観光交流空間プロジェクト
3. 地域再生の取組を進めようとする期間
平成 16 年度～平成 20 年度

4. 地域再生計画の意義及び目標

千葉県北総地域は、我が国の表玄関である成田空港を擁する一方で、古くから信仰を集める寺社仏閣や、谷津田、里山、水郷、歴史的町並みなど日本の原風景が各所に残っており、大都市圏に近接するスローライフ空間としての魅力を包蔵している空間である。

このことは、観光交流空間としての資質を多分に備えているとすることができる。「観光」は、低成長時代においても雇用拡大や所得の増加が期待され、裾野の広い総合的な産業で経済波及効果が高いことから、県では、地域経済の活性化につながる「観光」を産業の主要な柱として位置付け、21世紀型の新しい観光需要（個々人がそれぞれの嗜好に合わせて心の深い満足や健康を回復するなど癒しや安らぎ）に対応し、千葉県のポテンシャルを最大限に発揮できる観光ビジョンを策定しているところである。

こうした県の動きにやや先行して、国土交通省関東地方整備局、関東運輸局による「観光を活かした地域交流空間づくり事業」が平成 14 年度から実施され、同事業をきっかけとして始まった、茨城県及び千葉県内 36 市町村の広域連携による「ひたちとふさのジョイントアップ・プロジェクト」が観光交流空間づくりモデル事業に採択されるなど、多様な地域資源の魅力を活かした地域づくりが着実に進んでいる。

これらの取組はいずれも、国民等の観光ニーズを踏まえつつ、地域資源を活用した観光交流の振興を図ることで、地域経済の活性化が進み、そのことが生活環境のさらなる向上を促進させるという、好循環が進行していくことを目指している。今般申請を行う本計画は、これまでの成果を基礎として、「住んでよし、訪れてよし」の地域づくりを大きく前進させるものである。

本計画の対象地域は、官幣大社の香取神宮を始め、成田山新勝寺の門前町成田、小江戸の町佐原、武家屋敷が残る城下町佐倉など古くからの歴史文化を受け継ぐ生活空間、旧江戸幕府の直轄牧場「総の十三牧」を起源とする広々とした農村景観、雄大に流れる利根川とその周辺に広がる水郷地帯で構成されており、経済効率を最優先と考える社会的風潮の中で消えつつある伝統的な質のよいものが多く残されている地域である。

特に、佐原の小野川沿いの町並みは、伝統的建造物群保存地区に指定されており、年間を通じ多くの観光客を集めている。現在、(株)ぶれきめら（町づくり第三セクター）が、小野川の観光舟運を始めとした観光客対応のサービスを展開して、川湊の

商都佐原の構造改革に取り組んでいる。

また、年 2 回行われる佐原の大祭（7 月八坂神社祇園祭りと 10 月諏訪神社秋祭）には併せて 60 万人規模の人々が集まり、外国人見物客の姿も見られる。この地域では、成田山新勝寺の集客が抜群であるが、成田祇園祭り、佐倉時代祭りなど工夫次第で一層の集客を図れるイベントが行われている。

祭礼は地域の気持ちを一つにできる力を持つので、活力ある地域づくりの重要なツールであることは、各方面で指摘されているところであり、地域経済の観点でも、200 億円超の経済効果を出している北海道の YOSAKOI ソーラン祭りの成功が示したように大きなポテンシャルを秘めている。この地域の祭礼は、未だ潜在資源の状態である。

変化の時代と呼ばれる今であるからこそ、ゆったり時間を過ごしなが、長い時代を生き抜いたものを見つめ直し、味わうことができるスローライフ空間の形成を図ることが、時代のニーズであり、また、成田国際空港という外客誘致に有利な条件を活用して、国内外の人々が、日本の原風景とそこで育まれたローカルカルチャーに出会う仕掛けに満ちた、心癒される場となることによって、観光交流の拡大が促進され、住民らが自らの地域の持つ魅力に対する自信を深めるとともに、交流がもたらす多様な刺激により、地域の自立を実現する新しい取組が次々と生まれ出る気運が醸成される。

本計画は、「ひたち と ふさの ジョイントアップ・プロジェクト」(中部エリア…千葉県佐原市、成田市、佐倉市、富里市、印旛郡酒々井町、印旛村、本埜村、栄町、香取郡下総町、神崎町、大栄町、茨城県潮来市、鹿嶋市、鹿島郡神栖町及び波崎町を計画地域とする)の成果を承継し、千葉県北総地域を発展させることを目指している。

同プロジェクト(中部エリア)は、5つの連携テーマを設定し、熱意ある地域づくり実践者らをネットワーク化して、行政との協働により個々の取組が相乗効果を発揮するシステムを構築しようとするもので、具体的には次のとおりである。

歴史祭礼をテーマとした地域ブランド形成

本計画対象エリアには、成田山新勝寺、香取神宮のような参詣客が集まるスポットの他、アヤメで有名な佐原・潮来の水郷地帯、佐原の歴史的町並み地区がある程度で、観光地域として認知され、時間をかけて見て回ろうと思わせる訴求力は強くないが、伝統の息づく生活文化に出会う形態の観光には非常に適した条件を備えている。こうしたことが広く理解されれば、一層の観光交流の拡大が可能になる。ただ、これまでに注目されなかったものを闇雲に PR しても効果は見込めない。

そこで、地域一体的に売出すため、認知して欲しいと思う基礎的イメージの統一について合意形成を図り、利用可能なすべての方法で、その基礎イメージの発信を行い、“東国の匠と技が息づく北総エリア”として市場で識別されることを目指す。

酒蔵ネットワークを軸にした地域文化の発信

清酒は、器(陶器、硝子)肴(食)演芸、祭礼などの生活関連文化と緊密な結び付きを持っていることに着目して、「酒」を基軸に据えた地域の伝統的生活文化を一体的に発信する体制の構築を、酒造会社を始め地域の伝統的な食を提供する事業者などと連携して推進する。

質の高い観光農業を軸とした交流空間の形成

食の安全・安心に対する関心の高まりの中で、グリーンツーリズムの注目も高まっているが、集客の点から考えると、来訪者を得られるのは、ひとつの作物につき2～3回（作付け、除草、収穫）程度である。

そこで、単なる体験農業を超えた観光交流を実現するため、従来型のグリーンツーリズムを超えて、「農」を基軸にして、生産から生命に重心を置いたライフスタイルのシンボルとなる観光交流空間づくりを展開していく。

成田空港を利用する外国人が気軽に周辺観光を楽しむ体制の整備

成田空港周辺地域の優位性を活かして、本計画対象エリアの全域で外国人との交流機会を拡大するための体制整備と、誘客活動を展開することにより、日本の伝統的な地域文化が息づく土地としての知名度向上を目指すとともに、異文化との交流による地域の精神的活性化を図る。

印旛沼周辺での広域レンタサイクル・システムの構築

昔ながらの自然景観が残る印旛沼に沿って造られたサイクリングロードは、優れた観光資源でありながら、利用者が伸び悩んでいる状況にある。そこで、鉄道利用者の引込みを図るため、付近の鉄道駅前の商店街と連携し、JRの駅レンタカーに範をとって、駅レンタサイクル・システムの実現を目指すとともに、河川の包括占有制度活用ガイドラインを踏まえて印旛沼を活用した観光振興を促進する。

上記～の取り組みを、特定地域プロジェクトチームの支援を受けて有機的に連携させ、一層の推進を図ることとしたい。

また、これら地域資源を発信する取組とともに重要な課題として、交通不便地の多い本エリアの2次交通対策がある。来訪者が地域の魅力に気軽に出会うための仕組みとして、「地域交通会議（仮称）」において多様な交通体系のあり方を考慮した対策を検討していく。

なお、平成15年度末までに同プロジェクトにより次表の取組が行われている。

連携テーマ	概要
歴史・祭礼	<ul style="list-style-type: none">● 関係自治体及び民間の有志によるワークショップを開催● 佐原市ほか4市を中心とした共通ガイドブックの作成● 佐原市内における地域産品のアンテナショップを開設● 佐原の大祭などで他の祭礼スケジュールを紹介 この取組は、地域資源活用構想等策定支援調査（国土交通省）、全国都市再生モデル調査（内閣府都市再生本部）に採択された。
酒蔵	<ul style="list-style-type: none">● 中部エリア内の酒造会社によるワークショップ開催
観光農業	<ul style="list-style-type: none">● フォーラムの開催、地域づくり構想の策定 この取組は、全国都市再生モデル調査（内閣府都市再生本部）に採択された。

国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人クルーを対象としたモニターツアーの実施 ● 成田国際空港トランジット客の実態調査の実施 ● 海外におけるトランジット見込み客に対するPRと併せて、全国都市再生モデル調査（内閣府都市再生本部）に採択された。
水辺のサイクリング	<ul style="list-style-type: none"> ● 印旛沼周辺自治体との勉強会を開催 ● サイクリング振興イベント等の調査研究

5. 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済波及効果

上述の観光交流空間づくりモデル事業の採択申請においては、計画エリア内の観光入れ込み客数を、平成20年度において平成14年度数値（15,042千人）の3割増として目標設定をしたところである。

地域再生計画により地域交通体系などの整備が行われることにより、平成20年度において平成14年度数値の5割増（7,521千人増）を目指す。

これらすべてが日帰り観光と仮定しても、一人当たりの現地消費額は、約2千円（2001年国土交通省調査結果より算出）が見込まれ、総額約150億円の消費増が期待される。なお、前記調査によれば、波及効果は、直接消費額の約2.4倍見込まれるので、全体的な経済効果は約360億円となる。

この結果、年間給与額1千万円/人と仮定して、36千人の雇用が可能である。

6. 講じようとする支援措置の番号及び名称

11203	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置運用
212017	「地域交通会議（仮称）」の設置
212030	河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等

7. 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他関連する事業
特になし

8. その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項
特になし

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

11203 地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置

2 当該支援措置を受けようとする者

東関東中部エリア観光交流空間づくり推進会議

3 当該支援措置を受けて実施したまたはその実施を促進しようとする取組の内容

成田空港トランジット客又はその周辺に宿泊する外国人客が周辺地域の観光スポットに行くための交通手段確保、中部エリアの観光情報海外（出発地）において発信するための協力関係、（公共空間を占有する）祭りの集客効果をより向上させるための仕掛けづくりに関する連携関係、観光舟運路線の拡充に関する包括的協議などについて、特定地域プロジェクトチームにおいて国・県及び関係市町村が一体となり検討を進めることにより、当地域再生計画の円滑な実現を目指す。

想定されるメンバー

国 の 機 関		自 治 体
国土交通省	関東地方整備局 企画部	千葉県 佐原市 成田市 佐倉市 富里市 (印旛郡) 酒々井町 印旛村 本埜村 栄町 (香取郡) 下総町 神崎町 大栄町
国土交通省	千葉国道工事事務所	
国土交通省	利根川下流河川事務所	
国土交通省	関東運輸局 企画振興部	
国土交通省	千葉運輸支局	
総務省	関東総合通信局	
農林水産省	関東農政局	
経済産業省	関東経済産業局	

特定地域プロジェクトチーム(北総地域)の主な課題、必要性、成果

プロジェクトチーム の課題 現時点で想定	検討する必要性	達成する成果
成田空港のトランジット客や空港周辺に宿泊する人々がエリア内の観光スポットに行くための交通手段の確保	J T B 関係者の評価でも、国際的に通用しうる地域資源が存在しているが、アクセス手段が貧弱である。有効活用のためシステム改善を要す。	地域にある交通手段の再構築と交通情報の効果的提供によるアクセス性の改善
小野川(佐原市内)の観光舟運事業の広域的拡大	この地域は利根川を中心に発展した地域であり、潜在資源を生かすには、観光舟運システムの充実が望まれるが、現状の事業体制が脆弱である。	スローライフ型の観光交流空間形成のシンボリック交通手段の確立
原風景的な自然景観に恵まれた印旛沼を生かした健康づくり空間の形成促進	サイクリングロード [※] が整備され、カヌーを楽しむ人々もいる印旛沼は、工夫により一層の集客力向上が可能だが、調整すべき機関が多い。	各管理者が統一的な方針を検討することにより広大な水辺空間を楽しめる仕組みづくりの促進
祭礼の持つ強力な集客力を活用した地域情報の効果的な発信体制の整備と充実	地域が一体となり、多くの集客を実現する「祭礼」は、地域イメージ構築・情報発信に最適だが、その力を総合的に活用するシステムがない。	住民が参加による観光交流拡大の環境整備と地域情報の発信力の強化

別 紙

- 1 支援措置の番号及び名称
212017 「地域交通会議（仮称）」の設置
- 2 当該支援措置を受けようとする者
東関東中部エリア観光交流空間づくり推進会議
- 3 当該支援措置を受けて実施しまたはその実施を促進しようとする取組の内容
中部エリアの観光資源は、交通条件に恵まれていない場所に多くあることから、多様な交通手段の活用を工夫することが不可欠である。
このため、支援措置である地域交通会議を受け、地域交通関係者が集まり、地域の交通問題を議論することにより、問題解決に向けた方向性を探りたい。

想定されるメンバー

国土交通省 関東運輸局企画振興部観光振興課
国土交通省 関東運輸局海事振興部旅客課（水上運送）
国土交通省 千葉陸運支局（総務企画課、輸送課）
国土交通省 関東地方整備局企画部広域計画課
日本道路公団
千葉県 ・ 千葉県警察本部
関係市町村（及び関係する道の駅）
東日本旅客鉄道株式会社（及び関係する民間鉄道会社）
社団法人千葉県バス協会（及び対象エリアに運行路線を有するバス会社）
千葉県タクシー協会
関東旅客船協会（及び関係する民間旅客船会社）
交通エコロジー・モビリティ財団

別 紙

- 1 支援措置の番号及び名称
212030 河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等
- 2 当該支援措置を受けようとする者
東関東中部エリア観光交流空間づくり推進会議
(関係市町村を含む)
- 3 当該支援措置を受けて実施しまたはその実施を促進しようとする取組の内容

中部エリアにおいては、印旛沼サイクリングロードを活用するための広域的レンタサイクル・システムの導入や、佐原市で行っている観光舟運の路線拡充などを目指している。こうした取組は、開放感のある水辺・水上空間を観光資源とするためのものであり、さらなる発展形態を模索しているところである。

平成 16 年度中に発出される「包括占用制度活用ガイドライン」を活用して、水上空間をさらに有効に活用するアイデアを検討する。